

スーパー・メガリージョン構想への提言

2018/2/27

株式会社セブン&アイ・ホールディングス
代表取締役社長

井阪 隆一



7&iグループの事業領域と主な事業会社



総合スーパー

- ◆イトーヨーカ堂
- ◆中国イトーヨーカ堂
(北京、成都)



コンビニエンスストア

◆セブン・イレブン・ジャパン

- ◆米国セブン・イレブン
- ◆セブン・イレブンハワイ
- ◆セブン・イレブン中国
(北京、天津、成都、青島)



百貨店

- ◆そごう・西武
- ・そごう
- ・西武



食品スーパー

- ◆ヨークベニマル
- ◆ヨークマート
- ◆シェルガーデン



グループ合計 150社

グループ売上※

10兆6,215億円

営業利益

3,645億円 (17年2月期)

※「グループ売上」は国内及び米国セブンの
チェーン全店売上高を含めた数値

フードサービス

- ◆セブン&アイ・フードシステムズ
- ・ファミリーレストラン「デニーズ」
- ・ファストフード、給食事業



金融サービス

- ◆セブン銀行
- ◆セブン・カードサービス
- ◆セブンCSカード
(クラブオン/ミレニアムカード)



IT／サービス

- ◆セブンネットショッピング
- ◆セブン・ミールサービス



7 セブン・イレブンの
お食事お届けサービス セブンミール

専門店その他

- ◆ロフト
- ◆赤ちゃん本舗
- ◆タワーレコード
- ◆ぴあ



- ◆アインファーマシーズ
- ◆バーニーズジャパン
- ◆フランフラン



グローバル展開状況



世界18の国と地域に
63,000 店舗以上を展開。
世界規模のブランドへと成長を遂げています。

日本をはじめ、世界18の国と地域にコンビニエンスストアやスーパー、レストランなどを展開。
さらに、2017年6月にはベトナムへの出店を開始するなど、世界規模のネットワークを活かして
お客様に新しい価値の提案と質の高いサービスをお届けしています。

グループ売上

10兆6,215億円

グループ全店舗数

約63,300店

セブン-イレブン・ジャパンおよび7-Eleven, Inc.における
加盟店売上を含めた数値(2017年2月期)

総来客数

約6,200万人/日

約520店

ノルウェー(セブン-イレブン)
スウェーデン(セブン-イレブン)
デンマーク(セブン-イレブン)

ヨーロッパ

約30,250店

中国(セブン-イレブン/成都イトーヨーカ堂/華糖ヨーカ堂/そごう)
韓国(セブン-イレブン)
マレーシア(セブン-イレブン/そごう)
台湾(セブン-イレブン/そごう)
インドネシア(そごう/西武)
フィリピン(セブン-イレブン)
シンガポール(セブン-イレブン)
タイ(セブン-イレブン)
ベトナム(セブン-イレブン)

アジア

日本

約11,000店

アメリカ(セブン-イレブン)
メキシコ(セブン-イレブン)
カナダ(セブン-イレブン)

北米

7店

アラブ首長国連邦
(セブン-イレブン)

UAE

約640店

オーストラリア(セブン-イレブン)

オーストラリア

日本国内店舗数

約20,900店

セブン-イレブン/
イトーヨーカドー/
そごう/西武/
ヨークベニマル/
デニーズ/ロフトなど

総来客数

約2,200万人/日



社会的インフラ拠点の変化



◆主な社会的インフラ拠点数の減少（1995年を100とした指数変化）

交番
86.3
*2013年



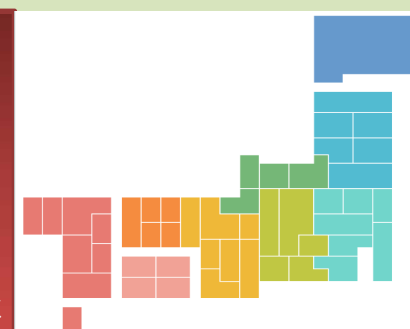
金融機関
68.6
*2013年



小売店舗
69.1
*2015年



市町村
53.2
*2013年



書店
54.1
*2016年



(出典) 小売店舗：経済産業省 商業統計
金融機関：金融情報システムセンター 金融情報システム白書
書店：日本出版インフラセンター —
交番：警察庁 警察白書
市町村：総務省 市町村数の推移表

◆社会環境の変化に伴い提供サービスも多様化

宅配便

- 1981年 4月 宅配便の受付業務 取扱い開始

公共料金等 収納代行サービス

- 1987年10月 東京電力料金収納業務 取扱い開始
- 1988年 3月 東京ガス料金収納業務 取扱い開始

銀行ATM

- 2001年 4月 IYバンク銀行（現セブン銀行）の店内ATM設置開始

行政サービス

- 2010年 2月 マルチコピー機による『住民票の写し』『印鑑登録証明書』『戸籍証明書』『戸籍附票の写し』『税の証明書』の発行サービス開始（一部自治体より）

＊2016年度実績

公共料金・収納代行

- 年間受付件数
4億6,059万件
- 年間取扱金額
4兆6,917億円



銀行ATM

- 年間総利用件数
7億9,648万件
- 年間 入金・出金 総金額
39兆9,948億円



宅配便、行政証明書

- 宅配便年間総取扱件数
4,036万件
- 行政証明書発行枚数
46.1万枚



多様化する様々なニーズに対応し、日々の暮らしの不便を解消する存在へ

◆高齢者、単身・2人世帯、女性就業率の推移

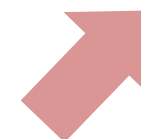
少子高齢化

65歳以上の
人口構成比

※総務省「国勢調査」

2000年

17.4%



2015年

26.7%

単身・2人 世帯の増加

単身・2人
世帯数構成比

※総務省「国勢調査」

2000年

52.7%



2015年

62.4%

有職女性 比率の上昇

20～64歳女性
の就業率

※総務省「労働力調査」

2000年

60.6%



2015年

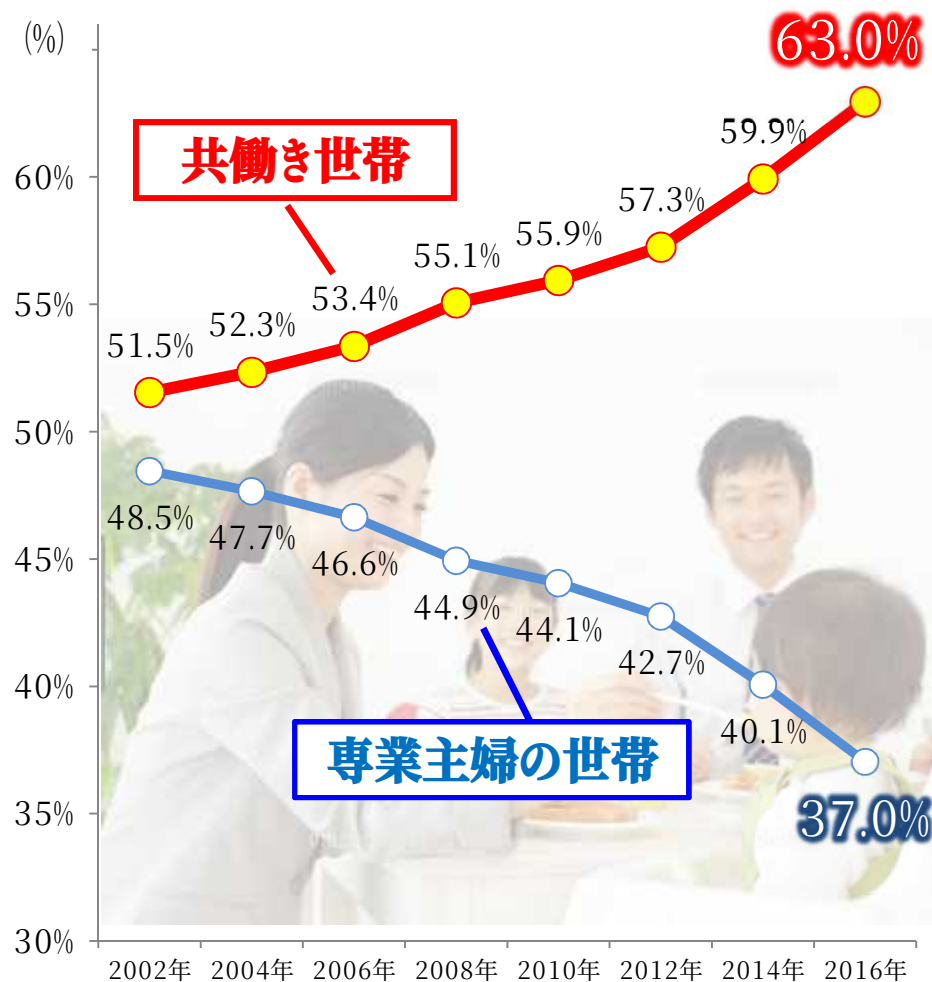
68.6%

お客様を取り巻く環境の変化



◆共働き世帯割合

※厚生労働省「国民基礎生活の概況」



共働き世帯割合は年々増加

◆調理に時間をかけない (共働き主婦)

※TOKYO GAS調査

	1993年	2014年	差
20代	55.9%	78.2%	+22.3%
30代	57.6%	74.3%	+16.7%
40代	47.7%	71.6%	+23.9%
50代	34.3%	64.4%	+30.1%

全ての世代で調理時間は減少

SEJ Data – ミールソリューション（品揃えの見直し）



- ・従来は、おにぎりや弁当など即食性の高い商品を中心とした品揃え
- ・09年秋以降は、品揃えの幅を拡充し「近くて便利」なお店の実現へ

SEJ Date - 高齢化社会への対応（食品宅配）



◆セブン・ミールサービス（会員制のお食事お届けサービス）



- ・日替り弁当
- ・おまかせ惣菜
- ・かんたんクッキング
- ・デイリー/7プレミアム売筋商品
- ・お届け要望の高い商品



◆注文件数

（2018年1月現在）

80歳以上
29%

70代
15%

60代
17%



60歳以上で6割超の利用構成比

SEJ Data – 買い物困難地域への対応（移動販売）



◆移動販売「セブンあんしんお届け便」

【セブンあんしんお届け便】 **全国55台稼動**

・2011年5月、茨城県城里町で運用開始

（仕様）

- ・軽トラックをベースに、移動販売車両を開発
- ・常温、弁当（20℃）、チルド（5℃）、冷凍（-20℃）
- ・ホットドリンク（55℃）の5温度帯に対応
- ・約15万円分の商品の積載が可能



◆運用の状況



◆本部として加盟店へのバックアップ策

車両の無償貸与

メンテナンス費用本部負担

保険代本部負担

公租・公課本部負担
（取得税・登録料・自動車税・等）

ガソリン代8割負担

不良品15%本部負担

加盟店・本部ともに
収益性を確保し、事業として
持続可能なスキームを構築

SEJ Data - 年代別来店客の変化



◆40代以上の来店割合が54%。初めて過半数を超過

SEJ・1万人顧客調査より

	1985 年	1990 年	1995 年	2000 年	2005 年	2011 年	2013 年	2015年	
									85年 対比
客数	859人	936人	958人	971人	990人	1,067人	1,071人	1,068人	+209人
20歳未満	32%	26%	20%	15%	11%	12%	10%	6%	▲26%
20代	32%	36%	37%	34%	28%	21%	19%	20%	▲12%
30代	18%	18%	18%	22%	23%	19%	21%	20%	+2%
40代	9%	10%	13%	12%	15%	17%	20%	22%	+13%
50代	9%	10%	12%	9%	12%	13%	14%	15%	+23%
60代以上				8%	11%	17%	16%	17%	

コンビニが若年層だけではなくあらゆる世代にとっての生活インフラ拠点に

訪日外国人の状況



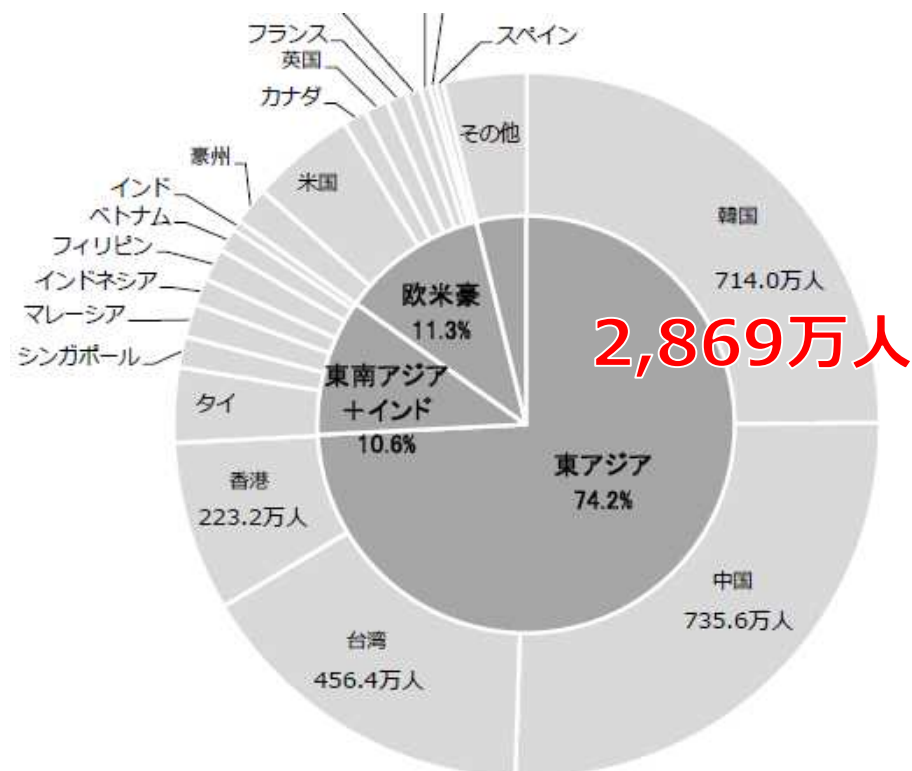
◆国の数値目標

17年3月閣議決定
「観光立国推進基本計画」より

2020年（東京オリ・パラ）：客数 **4,000万人** 消費額 **8兆円**
 （人口比約32%） （名目GDP比約1.4%）

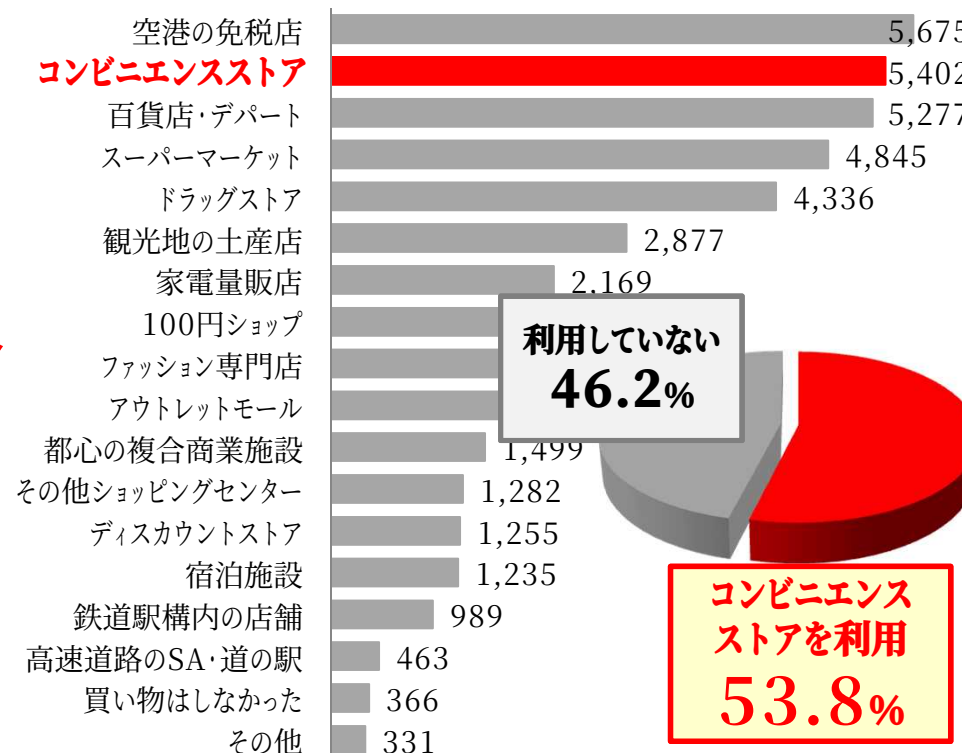
*2017年実績：客数**2,869万人**（前年比**119%**）消費額**4兆円**（前年比**118%**）
 （人口比約23%） （名目GDP比約0.7%）

◆訪日外国人客数シェア （2017年1月～12月）



◆訪日外国人が買物をする場所

※観光庁「訪日外国人消費動向調査」
 （2015年4～6月 n=10,045 複数回答）



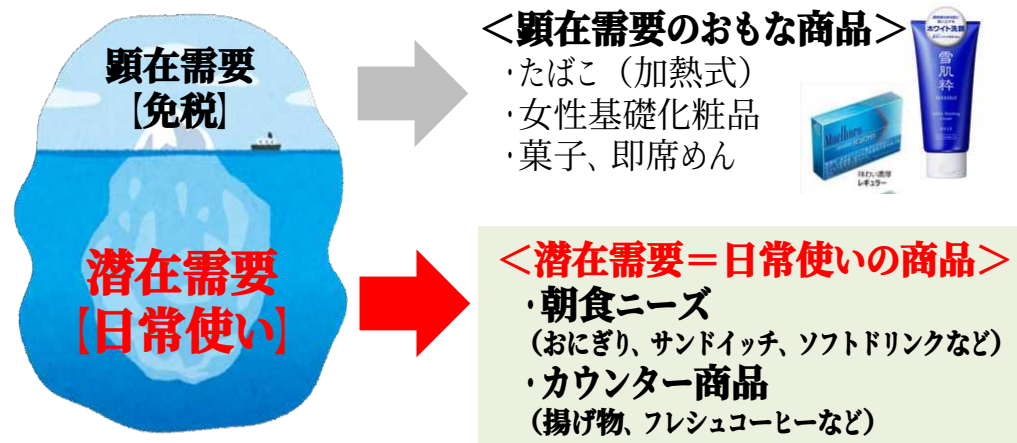
SEJ Data - 免税販売の状況



◆免税販売の推移 (15年・17年対比)

期間	2015年	2017年
免税店舗数	1,033店	1,586店 (+553)
免税販売客数 (1日あたり平均)	490人	650人 (+160)
免税売上	15年→17年で約2.5倍	

◆お土産から“日常使い”へ



◆当社Gで対応中の主なサービス

ATM

VISA PLUS Mastercard UnionPay JCB DISCOVER iD

SEVEN BANK

Some cards with these marks may not be accepted.

Free Wi-Fi

Japan, Free Wi-Fi

SPOT FLET'S SPOT

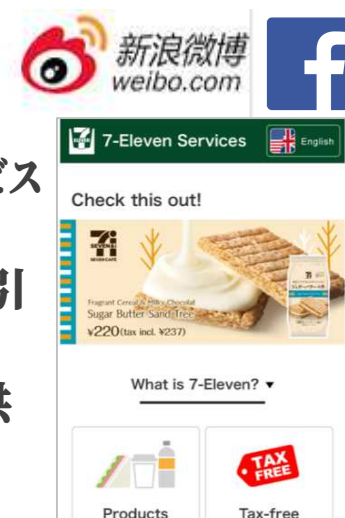
SPOT

スマートフォン・PC向けコンテンツ配信中

- ・国内に約25,000台設置
- ・24時間365日利用可能
- ・海外カードで日本円の引出しが可能
- ・世界12言語で利用可能
- ・セブニーイレブン全店ほかにフリーWi-Fiを設置

◆潜在需要への対応

- ①SNS活用による商品訴求
- ②HPで最寄店舗の検索サービス
・スマホで検索すると最寄店舗が表示
- ③商品引換券を配り、来店誘引
・ご来店を誘引し「ついで買い」を導く
- ④各国の言語表示で情報提供
・QRコード読み取りで商品情報を世界15言語にてご提供



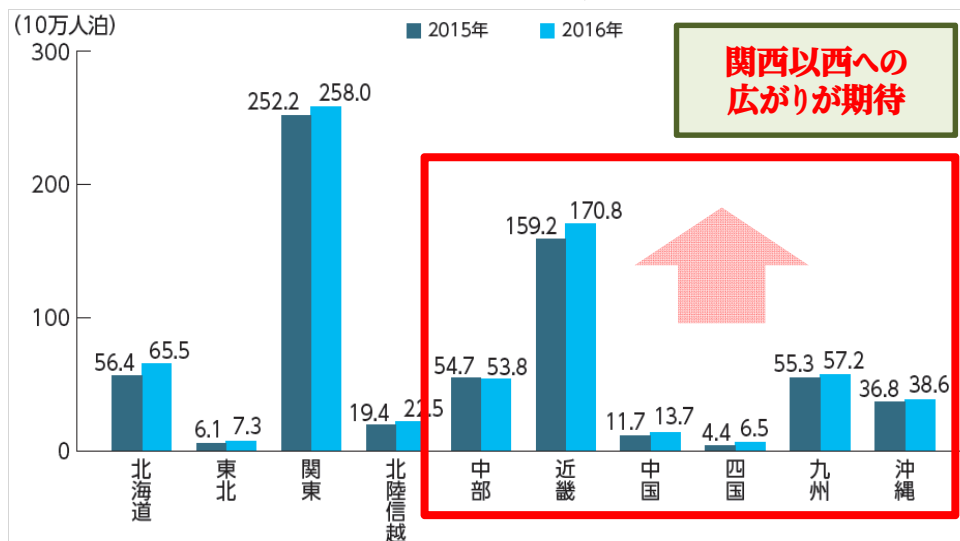
訪日外国人の利便性を追求し、日常の商品を買い物しやすい環境に

リニア開業がもたらすメリット



- リニア開業により、大阪、名古屋が新たなゲートウェイとなりうることから、特に関西以西への、訪日外国人による観光需要増が期待
- 一方、モノから娯楽・体験型のコト消費に移行するなか、多様化する訪日需要ニーズに対応するためには、地方観光地のさらなる魅力付けが必要
- 今後、東京オリ・パラに向けた周知活動による訪日観光のPR、ブランド化を推進することで、2030年政府目標「6,000万人・15兆円」の達成を官民一体で目指す

■訪日外国人の地方別延べ宿泊者数（2015-2016年）



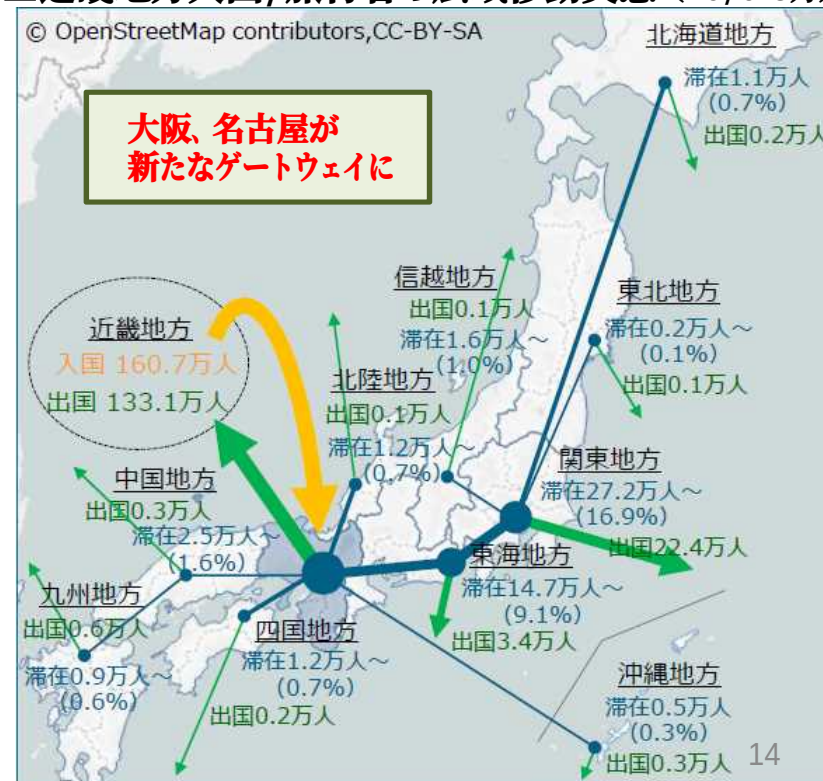
(出典) 日本政府観光局 (JNTO)

■2016年 空港別外国人入国者数（万人）

順位	空港	2016年	2015年
1位	成田空港	682.2 (+11.5%)	611.7
2位	関西空港	608.6 (+21.5%)	500.7
3位	羽田空港	326.4 (+31.3%)	248.5
6位	中部空港	122.2 (+21.1%)	100.9

(出典) 法務省出入国管理統計

■近畿地方入国/旅行者の広域移動実態（16/6-8月）



(出典) JR東日本・NTTデータ訪日外国人旅行者実態調査結果

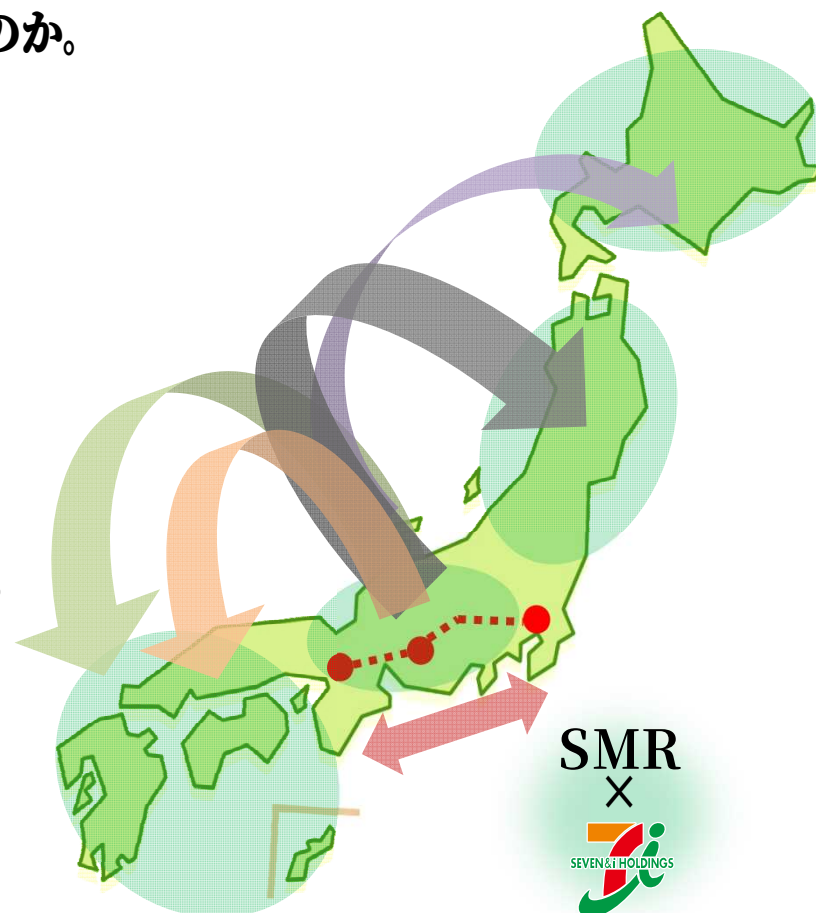
地方においても、便利で、快適なライフスタイルを

- ① リニア整備による波及効果を「東名阪と中間駅」だけでなく、それ以外のエリアにいかに拡げていくのか。
＊特に、中間駅が設置されない沿線地域など

- ✓ 民間として
地方でも不便なく安心して暮らせる環境づくり
- ✓ 国・地方自治体として
SMR効果の全国への波及、地方の魅力の向上、沿線都市の立地適正化計画との有機的連携 等

- ② 「観光立国」としてより魅力的な国づくりをめざし、訪日外国人が安心して滞在できるための施策を。
＊カギは「便利で、快適な、ニッポンでの生活」

- ✓ 民間として
訪日外国人も安心して買物ができる環境づくり
- ✓ 国・地方自治体として
観光立国、観光資源の発掘・磨き込み
SMRエリアからの交通手段整備 等



■参考① 「昇龍道プロジェクト」

中部運輸局、北陸信越運輸局及び中央日本総合観光機構が、中部北陸 9 県の自治体、観光関係団体、観光事業者等と協働して中部北陸圏の知名度向上を図り、海外からのインバウンドを推進するプロジェクト



出典：昇龍道プロジェクトHP
伊勢湾環境データベースHP

■参考② 「三遠南信自動車道」



出典：国土交通省中部地方整備局
飯田国道事務所HPプレスリリース

ご清聴ありがとうございました

2018/2/27
株式会社セブン&アイ・ホールディングス
代表取締役社長

井阪 隆一

